

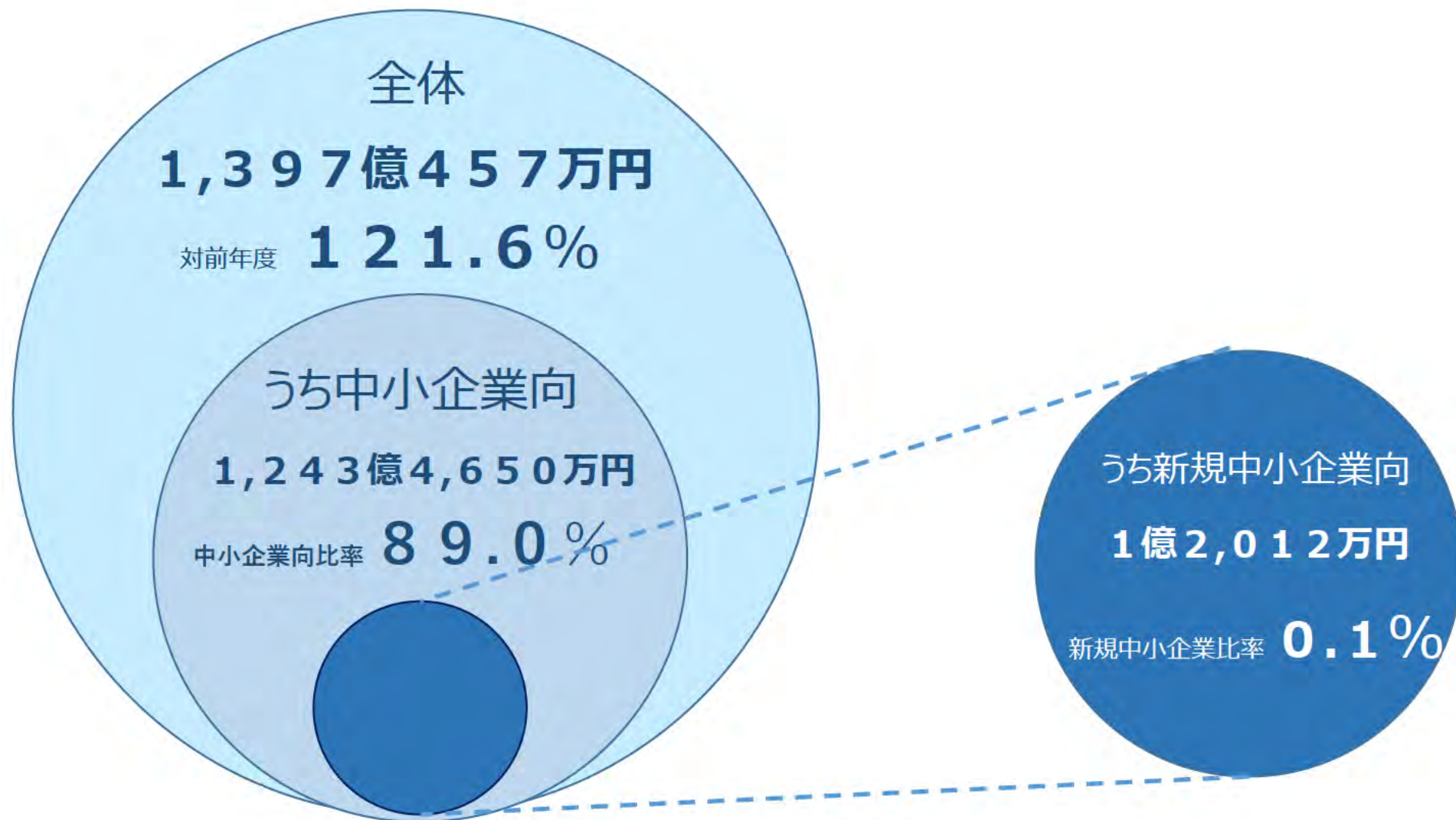
令和4年度 官公需確保対策地方推進協議会

青森県の官公需施策について

青森県商工労働部商工政策課

1 令和3年度契約実績

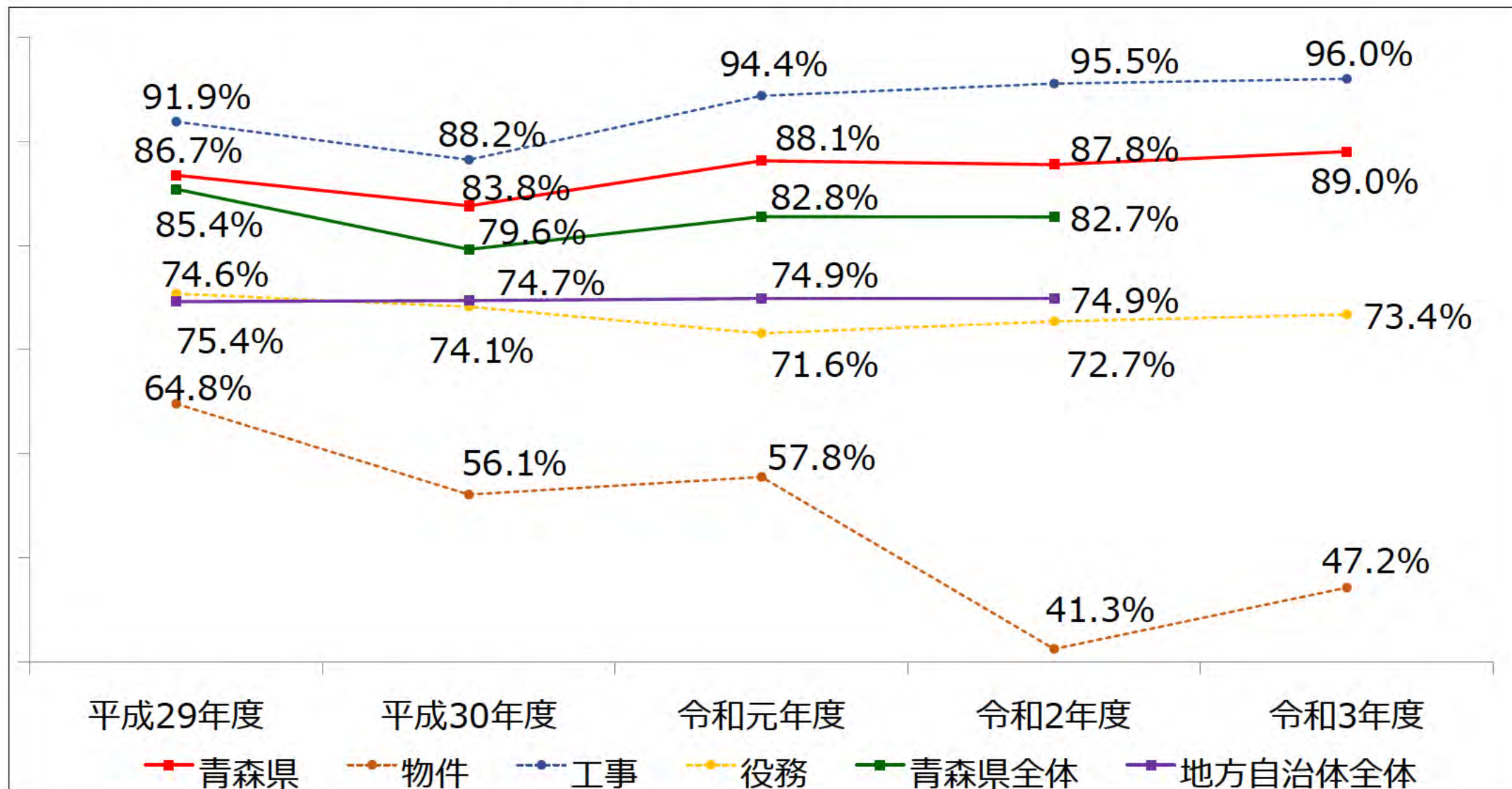
■ 青森県における官公需契約の実績額（比率）



■ 青森県における官公需契約の実績額の内訳（比率）

全体	・物件	55億9,898万円	（対前年度	97.7%
	・工事	1,030億6,744万円	（対前年度	123.2%
	・役務	310億3,815万円	（対前年度	121.8%
うち中小企業	・物件	26億4,011万円	（中小企業向比率	47.2%
	・工事	989億2,870万円	（中小企業向比率	96.0%
	・役務	227億7,769万円	（中小企業向比率	73.4%
うち新規 中小企業向	・物件	1,291万円	（新規中小企業向比率	0.2%
	・工事	3,021万円	（新規中小企業向比率	0.0%
	・役務	7,700万円	（新規中小企業向比率	0.2%

■ 過去5年間の中小企業向契約比率の推移



2 青森県の取組

(1) 青森県中小企業振興基本条例

- 平成19年12月19日に中小企業の振興を図るため、条例を制定した。
- 条例で県の責務を規定し、中小企業者の受注機会増大に努めている。
- 条例を定めることで、中小企業振興の位置づけを明確にし、県の施策に活かしている。

(2) 入札参加条件や納期等

- 地域要件の設定、予定価格に応じた等級格付区分の限定などを行っている。
- 入札参加資格審査において官公需適格組合への特例を設けている。
- 地域貢献度や県産資材の活用等を総合評価における加点項目としている。
- 予算の繰越し、債務負担行為の設定、発注見通しの公表、早期発注、分離・分割発注、納入条件の明確化などに努めている。
- 人件費比率の高い役務契約については、業務内容に応じて部分払を行うよう配慮している。

(3) ダumping防止対策

- ホームページ等での周知、公共工事入札における入札金額内訳書の提出、最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づく予定価格の作成などを行っている。
- 低入札価格調査制度、最低制限価格制度を導入している。

(4) 新規中小企業者の受注機会の増大

- 入札に際し、過去の実績を過度に求めず、下位等級者の参加を認めるなどの取組を行っている。
- レッツBuyあおもり新商品認定事業の一環として、県が認定した新商品の開発等に積極的に取り組む県内企業等が開発し製造する新商品を、随意契約により購入することができる制度を設けている。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響に対する配慮

- 納期・工期について柔軟な対応、事業完了後の速やかな支払い、需給の状況や原材料費及び輸送費等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の見直しを行っている。
- 物品調達の手続き一般競争見積り方法について、立ち合い不要なオープンカウンター形式に変更。また、予定価格50万円を超える随意契約について、入札形式から見積書の持参又郵送で提出を求める形式に変更している。

(6) 知事等への要望に関する対応

- 青森県中小企業団体中央会、青森県官公需適格組合運営協議会から、連名で知事等への要望書が提出されている。
- 要望については各担当課において内容を検討し、各団体に回答をしている。
 - ① 官公需施策の一層の充実
 - ② 地域中小企業者の受注機会の増大
 - ③ 官公需適格組合への理解と活用
 - ④ 官公需適格組合の適正な評価と特例制度の積極的な採用